

ふるさとぎふ再生基金公募事業（19年度事業）について ～「県民の願いがかなう事業」「県民の気持ちに沿った事業」の実施～

○今般、平成19年度事業として提案募集した「ふるさとぎふ再生基金」による事業に対して、広く県民の方々から350件を超えるご提案をいただいた。

- ・その提案内容は、主として、福祉、産業労働、教育・スポーツ、健康など、県民の実生活に密着した切実な提案や、様々な現場で熱心かつ献身的に活動されている方々ご自身からの真剣な“声”を提案いただいたものであった。
- ・「ふるさとぎふ再生基金」は、その資金により、本来、県民が享受すべきであった行政サービスが提供できなかったことを踏まえ、今後10年間にわたって、県民の方々の「地域を良くしたい」、「将来の岐阜県を支える人材を育てたい」といった思いを反映しながら、改めて目に見える形で還元させていただこうとするものである。
- ・こうしたより現場の声を踏まえた事業を積み重ねることにより、県政全体の厚みも増すことになると思われる。
- ・こうした考え方に立って、多くの県民の方々からお寄せいただいた県政に対する貴重なご提案の一つ一つを丁寧に検討し、その中で事業化の可能性のある31事業（38提案）をよりわかりやすく、より効果的な施策となるよう統合・再構築し、『県民の願いがかなう事業』『県民の気持ちに沿った事業』として、次のとおり5分野の11事業（総額199百万円）を実施することとする。

I 県民の暮らしを守り、支える事業	(4事業：137百万円)
II 県民の誇りを創り、育てる事業	(2事業： 35百万円)
III 農林業の活力を高め、県土を守る事業	(2事業： 16百万円)
IV 地域の環境を守り、向上させる事業	(2事業： 8百万円)
V 県民の声に耳を傾ける事業	(1事業： 3百万円)

計 (11事業：199百万円)

I 県民のくらしを守り、支える事業（137百万円）

1. 誰もが安心して暮らせる社会推進事業（35百万円） 6事業に基づき事業化

- 人口減少社会・超高齢社会の到来等によって、福祉制度も大きく変わってきており、福祉現場を取り巻く環境は大きく変化し、県民の福祉に対する不安の声やサービスの充実を求める意見が多く寄せられるとともに、現行の福祉施策に加え、さらにきめの細やかな施策を補って欲しいとの要望が強い。
- ・このため、社会的・経済的に弱い立場にある高齢者、障害者、発達障害者、子どもへの支援として、認知症の予防・改善、手話通訳者の育成、高齢者・障害者等への生活支援のための情報提供の充実、障害者の授産製品販売を行う店舗等の増改築・設備費購入支援、発達障害の早期発見・早期療育支援プログラムの開発・提供、児童虐待の予防・早期発見ができる環境づくりなどの地域全体であたたく支える事業を強化する。

2. 「命の教育」推進事業（48百万円） 4事業に基づき事業化

- 昨年度の中津川市の事件、瑞浪市の事件は、県民に大きな衝撃を与え、教育の現場では依然として深刻な状況があることが明らかになったが、その後も、全国的には日々痛ましい事件・事故が多発している。
- ・このため、こうした環境にある児童・生徒に対し、生命の尊さ、いたわりの心を育む心の教育の充実やボランティア活動の環境整備を図り、発達障害や障害を持つ児童生徒に対する理解を深め、ふるさとを担う次世代の人材を育成する。

3. 地元の食材も活用した食と健康を守る事業（15百万円） 2事業に基づき事業化

- 現在、40歳以上の男性2人に1人、女性の5人に1人が、高血圧、高血糖、高脂血症を重複発症しているメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）またはその予備軍といわれている。また、中学生以下の世代においては、朝食欠食の低年齢化が進むなど、人間本来の成長に重要な「食」の意義が忘れられている。
- ・このため、県内において展開されるぎふクリーン農業による安全、安心、健康な食材を生産するシステムが構築されている中、県民がこれらの食材を積極的に摂取するなど、食に対する意識を高め、健康に対する意識の醸成を図るため、世代を超えた食生活の改善や生活習慣病予防対策、健診率向上のための保健指導キャンペーンなどを実施する。

4. 防災意識向上事業（39百万円） 1事業に基づき事業化

- 本県には、阿寺断層、跡津川断層を始めとする活断層が縦横に走っており、大地震の可能性が高い地域となっている。さらに、今年に入って本県の周辺地域において、本年3月の能登半島地震、4月の三重県中部地震、直近では7月に新潟県中越沖地震が発生するなど、大きな災害が発生しており、これまで以上にこうした災害に備えた日々の防災意識の徹底が不可欠となっている。
- ・このため、過去の大地震の揺れが再現できる地震体験車を導入し、県内市町村の自主防災組織等地域における活用により、大地震を体感してもらい、発震時の対応に

備える。

II 県民の誇りを創り、育てる事業（35百万円）

5. 隠れた身近なひだ・みのじまん発掘事業（28百万円） 6事業に基づき事業化

○県内には、例えば、県が認定・登録しているまちかどの美術館・博物館、日本一団体数が多いといわれる地芝居、歴史的建造物、県が収録してきた映像資産、小さくてもきらりと光る企業の活躍など、身近なところにまだまだ発掘されていない地域資源が数多くあると思われる。

- ・このため、県民の身近にあるひだ・みのじまを収集・整理し、広く県民、国民に対し紹介するシステムを構築し、「ひだ・みのじまんプロジェクト」のさらなる底上げを図り、誇りの持てるふるさとづくりを進めていく。

6. 国体に向けた地域のじまんづくり事業（7百万円） 1事業に基づき事業化

○平成24年開催予定の岐阜国体は、地域に根ざした県民スポーツ振興を進め、県民の連帯感を高揚させ、競技力向上を図り、さらには全国に岐阜県の名を知らしめ、県民の誇りを育む新たなひだ・みのじまんとなる可能性がある。

- ・このため、現在、高校野球、自転車競技、空手、女子ホッケーなどで活用され効果を上げているが、スポーツ科学トレーニングセンターに使用が限定されているスポーツ映像分析システムを、県内各地における試合会場・競技場でも使用可能な機動性のあるものとし、科学的トレーニングの普及を図る。

III 農林業の活力を高め、県土を守る事業（16百万円）

7. 都市住民との協働による農地保全事業（4百万円） 4事業に基づき事業化

○本県の農山村部においても、人口減少、過疎化、高齢化の進展により、食料生産と県土の保全の機能等を担っている農地の荒廃が危ぶまれている。

- ・このため、都市と農村との交流を促進し、都市住民と農村住民が協力して耕作放棄地を再活用して、農業体験活動を通じて農地の保全と地域の活力を高める事業を実施する。

8. 県民で支える森づくり事業（12百万円） 6事業に基づき事業化

○森林は木材の生産、水源の涵養、県土の保全といった重要な機能を有している。しかし、外材輸入による県産材の消費の落ち込みや担い手不足などにより、県内の森林は荒廃し深刻な状況となっている。

- ・このため、林業関係者のみならず、都市住民の参画や幼児を対象とする木材製品の開発など、その保全に携わる関係者の量的拡大や生産材の利用拡大による生きた森林づくりを幅広く展開することが必要であることから、都市住民の下草刈り・枝打

ちなどの林業体験、木の温もりや暖かみが体感できる県産材を使った玩具等の開発、これまで林業に携わってこなかった人々を対象にした森林管理の担い手育成の講習会を行い、これまで以上にすそ野を広げて県民に森林や県産材に対する理解を深めてもらふ事業を実施する。

IV 地域の環境を守り、向上させる事業（8百万円）

9. エコライフ参加推進事業（2百万円） 2事業に基づき事業化

- 地球温暖化、オゾン層破壊、酸性雨など、地球規模での環境問題が深刻な問題として広く認識されるようになり、改めて県民一人一人がその身の回りから環境に配慮した活動を積極的に行い、持続可能な社会を構築することが大きな課題となっている。
- ・このため、身近な地域において、児童生徒から幅広い年齢層を対象にした里山の自然観察、河川の水質調査、リサイクル分別など、地域特性を活かした体験型の環境学習の開催やレジ袋削減活動など、県民一人一人がそれぞれの場で環境に配慮した実践活動を促進する。

10. 揖斐川流域の河川環境調査事業（6百万円） 1事業に基づき事業化

- 徳山ダムは、昨年9月に試験湛水が開始され、平成20年度以降には、日本最大の貯水量約6億6千万 m^3 の巨大な貯水地ができる。
- ・このため、県として、この運用前後の期間をとらえ、揖斐川流域全体の河川環境調査を実施し、ダムによる環境影響を継続的に監視するとともに、その調査結果を今後のダム運用方法の改善等に生かす。

V 県民の声に耳を傾ける事業（3百万円）

11. 「気軽にお聞かせ」事業（3百万円） 1事業に基づき事業化

- 不正資金問題の反省にたち、さらなる県民本意の県政を進めるために、県民の声をよく聞き、その声を的確に反映した県政運営が求められている。
- ・このため、県広報紙「くらしと県政」に、無料で投函できるハガキを挿入（5ヵ月で2回実施する）し、県政に対する意見、提案、苦情など、手軽に寄せていただける広聴制度を新たに設ける。

公募事業（31事業）との関係

I 県民の暮らしを守り、支える事業（137百万円）

誰もが安心して暮らせる社会推進事業（35百万円）

- ・認知症の予防・改善のための備品等への助成制度の創設
- ・「中部手話スピーチコンテスト」開催支援
- ・ホームページ「おでかけタウンマップぎふ」の整備
- ・福祉事業所等販売施設のバリアフリー化助成事業の創設
- ・発達障害者支援のプログラム導入のための調査研究
- ・子どもへの暴力防止プログラム

「命の教育」推進事業（48百万円）

- ・「命の教育」に関する講演会の開催、「命の木」植樹事業
- ・学校で行なうボランティア活動の支援
- ・特別支援学校での新たな職業訓練の開発、支援員の設置
- ・発達障害に関する講演会・研修の開催

地元の食材も活用した食と健康を守る事業（15百万円）

- ・メタボリック・シンドローム予防啓発等
- ・地域食材を活用した食育学習会の開催

防災意識向上事業（39百万円）

- ・地震体験車の導入

II 県民の誇りを創り、育てる事業（35百万円）

隠れた身近なひだ・みのじまん発掘事業（28百万円）

- ・「まちかど美術館・博物館」マップの作成
- ・地芝居の紹介誌の発行、ホームページで公開
- ・「岐阜ご当地検定（仮称）」をホームページ上で創設
- ・県内歴史的建造物のデータベース化、ホームページで公開
- ・県保有の映像資産を復活、ホームページで公開
- ・県内中小企業の「ものづくり」データベースの創設

国体に向けた地域のじまんづくり事業（7百万円）

- ・「スポーツ映像分析システム」の測定車両の購入

III 農林業の活力を高め、県土を守る事業（16百万円）

都市住民との協働による農地保全事業（4百万円）

- ・都市住民等と協働による耕作放棄地活用、林業体験
- ・地域住民が行なう手作りの公共事業への支援
- ・「交流居住・移住情報」ホームページの制作
- ・「空き家の物件情報」ホームページの制作

県民で支える森づくり事業（12百万円）

- ・「ぎふ森林づくりスクール」開催
- ・都市住民等と協働による耕作放棄地活用、林業体験【再掲】
- ・県産材活用の玩具・遊具等の開発
- ・荒廃した竹林整備に対する支援
- ・「交流居住・移住情報」ホームページの制作【再掲】
- ・「空き家の物件情報」ホームページの制作【再掲】

Ⅳ 地域の環境を守り、向上させる事業（8百万円）

エコライフ参加推進事業（2百万円）

- ・体験型環境学習会（環境塾）の充実
- ・レジ袋削減活動への支援

揖斐川流域の河川環境調査事業（6百万円）

- ・ダム運用等の改善策検討のための河川環境調査

Ⅴ 県民の声に耳を傾ける事業（3百万円）

「気軽にお聞かせ」事業（3百万円）

- ・「くらしと県政」内に意見公募する「ハガキページ」の設置